

平成23年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月6日

上場会社名 株式会社 エスプール

上場取引所 大

コード番号 2471 URL <http://www.spool.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 浦上 壮平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 佐藤 英朗

TEL 03-3517-6633

四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第1四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第1四半期	1,535	25.6	△25	—	△29	—	20	—
22年11月期第1四半期	1,222	△28.3	△156	—	△159	—	△133	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第1四半期	790.17	—
22年11月期第1四半期	△5,172.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第1四半期	1,333	△13	△1.0	△530.97
22年11月期	1,513	△33	△2.3	△1,321.14

(参考) 自己資本 23年11月期第1四半期 △13百万円 22年11月期 △34百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年11月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,753	△0.1	△57	—	△67	—	△20	—	△778.63
通期	5,527	△1.5	22	—	0	—	42	—	1,639.58

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 一社（社名 ）、除外 1社（社名 株式会社エスプール総合研究所 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年11月期1Q 25,834株 22年11月期 25,834株

② 期末自己株式数 23年11月期1Q 一株 22年11月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年11月期1Q 25,834株 22年11月期1Q 25,834株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
【第1四半期連結累計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	12
(6) 企業結合等関係	14
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(8) 重要な後発事象等	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、エコカー補助金打ち切り等による自動車販売減少や円高の影響などもあって、12月頃までは足踏み状態が続いておりました。しかし、新興国を中心とする世界経済の持ち直しに伴い、1月以降は輸出・生産ともに回復の兆しが見られ、踊り場を脱しつつあります。一方、雇用情勢も失業率が高水準で推移するなど厳しい状況が続いておりましたが、2月の完全失業率が4.6%と0.3ポイント改善し、前述の輸出・生産の回復に伴って、今後は雇用・所得環境が徐々に向上していくものと思われま

す。このような環境の下、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況を解消すべく収益力の強化に努めて参りました。また、資本増強のため子会社株式を売却いたしました。収益面では、景気回復の影響により人材ソリューション事業の売上が大きく伸張しましたが、障がい者雇用支援サービスの立ち上がりが遅れたほか、一部の事業の閑散期に該当するため、引き続き営業損失を計上するに至りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、1,535,435千円（前年同四半期比25.6%増）、営業損失は25,691千円（前年同四半期は156,195千円の営業損失）、経常損失は29,398千円（前年同四半期は159,786千円の経常損失）となりました。また、関係会社株式売却益43,060千円を特別利益に計上したため、四半期純利益は20,413千円（前年同四半期は133,622千円の四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間のセグメント業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、併せてセグメントの測定方法の見直しをおこなっております。

①ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールにてロジスティクスアウトソーシング、キャンペーンアウトソーシング等のサービスを提供しています。

当第1四半期連結会計期間においては、予定していた障がい者雇用支援サービスが受注に至らなかったものの、セールスプロモーションや調査案件のアウトソーシング及び通販やダイレクトメール等の発送代行業務が増加しました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は535,190千円（前年同四半期比37.8%増）、営業利益は16,917千円となりました。

②人材ソリューション事業

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、営業代行等、人材に係わるサービスを提供しています。

当第1四半期連結会計期間においては、景気回復に伴って人材派遣需要が大きく伸張しました。主力のコールセンター業務、携帯電話販売員の派遣に加え、物流企業向けの人材派遣サービスも回復しております。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は842,671千円（前年同四半期比38.3%増）、営業利益は72,619千円となりました。

③システム事業

株式会社G I Mにおいて、システムコンサルティング、システム開発受託、システムエンジニア派遣等、システムに関するサービスを提供しています。

当第1四半期連結会計期間は、引き続きJ A V Aを中心に引き合いは好調に推移しました。しかし、S Eの採用が思うように進まず、稼働水準を大きく伸ばすことはできませんでした。

以上の結果、売上高は202,638千円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は3,465千円となりました。

④パフォーマンス・コンサルティング事業

株式会社エスプール総合研究所において、企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング等のサービスを提供しています。

当第1四半期連結会計期間は、事業の性質上閑散期にあたるため、低調に推移しました。その結果、売上高は59,813千円（前年同四半期比0.7%減）、営業損失は27,722千円となりました。

⑤その他

報告セグメントに含まれないモバイル・マーケティング事業であります。大型案件の受注がなく、当第1四半期連結会計期間は低調に推移しました。その結果、売上高は6,299千円、営業損失は3,060千円となりました。

平成23年11月期 第1四半期連結会計期間 セグメント別業績

(単位：千円)	売上高	営業利益
報告セグメント	1,640,314	65,280
ビジネスソリューション事業	535,190	16,917
人材ソリューション事業	842,671	72,619
システム事業	202,638	3,465
パフォーマンス・コンサルティング事業	59,813	△27,722
その他	6,299	△3,060
消去又は全社	△111,178	△87,910
合計	1,535,435	△25,691

(参考) 平成22年11月期 第1四半期連結会計期間 旧セグメント別業績

(単位：千円)	売上高	営業利益
ビジネスソリューション事業	388,260	△11,442
人材ソリューション事業	609,287	47,086
パフォーマンス・コンサルティング事業	60,251	△16,661
システム事業	199,242	△82,338
モバイル・マーケティング事業	14,450	△9,420
消去又は全社	△49,058	△83,418
合計	1,222,435	△156,195

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から180,156千円減少（11.9%減）し、1,333,796千円となりました。これは、主に当第1四半期連結会計期間において全株式を売却した連結子会社の連結除外に伴う資産減少169,706千円等によるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末から200,379千円減少（12.9%減）し、1,347,487千円となりました。これは、当第1四半期連結会計期間において全株式を売却した連結子

会社の連結除外に伴う負債減少107,767千円、未払消費税の減少55,770千円、未払費用の減少40,774千円等によるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から20,222千円増加し、13,691千円の債務超過となりました。これは、子会社株式の売却の実施等により四半期純利益20,413千円を計上したためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から119,277千円減少し、346,404千円となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、82,073千円の支出（前年同四半期は101,588千円の支出）となりました。税金等調整前四半期純利益が前年同四半期と比較して169,558千円改善して9,805千円（前年同四半期は159,752千円の税金等調整前四半期純損失）でありましたが、これに、関係会社株式売却益43,060千円、未払費用の減少41,120千円、仕入債務の減少21,683千円、賞与引当金の増加9,896千円、たな卸資産の減少7,688千円、減価償却費7,323千円等の調整が加わったためであります。

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、30,033千円の収入（前年同四半期は19,655千円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出23,039千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入55,827千円によるものであります。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、67,236千円の支出（前年同四半期は92,732千円の収入）となりました。主な内訳は、短期借入金の減少47,000千円、長期借入金の約定弁済による支出20,000千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社が保有していた株式会社エスプール総合研究所の全株式譲渡により、当第1四半期末において当該会社が連結対象外となること、及び、障がい者雇用支援サービスについて受注に遅れが生じていることから、平成23年4月5日に平成23年1月12日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成23年4月5日発表の「業績予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」による影響により、一部業務の中断や中止が発生していましたが、徐々に回復傾向にあることから、業績への影響は現地点では限定的であると考えております。今後、大きな影響が見込まれると判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当社は、2011年2月28日に連結子会社である株式会社エスプール総合研究所の全株式を売却したことにより、当第1四半期連結会計期間末に当該子会社を連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税引前四半期純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

②「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

詳細は、【添付資料】「3. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

詳細は、【添付資料】「3. 四半期連結財務諸表（6）企業結合等関係」をご参照ください。

④表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。対応策につきましては、【添付資料】「3. 四半期連結財務諸表 (4) 継続企業の前提に関する注記」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,404	465,681
受取手形及び売掛金	623,238	651,643
商品	14,626	14,443
仕掛品	17,111	24,983
その他	88,197	114,485
貸倒引当金	△17,892	△18,529
流動資産合計	1,071,686	1,252,706
固定資産		
有形固定資産	98,040	95,840
無形固定資産	15,349	17,657
投資その他の資産		
敷金及び保証金	138,897	138,451
その他	16,047	15,689
貸倒引当金	△6,225	△6,393
投資その他の資産合計	148,720	147,747
固定資産合計	262,109	261,246
資産合計	1,333,796	1,513,952
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,450	121,867
短期借入金	516,000	563,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	5,605	20,610
未払費用	177,330	229,554
賞与引当金	18,145	14,850
その他	170,222	216,021
流動負債合計	1,105,754	1,285,905
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	140,000	160,000
その他	1,733	1,961
固定負債合計	241,733	261,961
負債合計	1,347,487	1,547,866

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	584,730	584,730
資本剰余金	465,671	465,671
利益剰余金	△1,064,118	△1,084,531
株主資本合計	△13,717	△34,130
少数株主持分	26	216
純資産合計	△13,691	△33,913
負債純資産合計	1,333,796	1,513,952

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	1,222,435	1,535,435
売上原価	986,526	1,202,787
売上総利益	235,908	332,648
販売費及び一般管理費	392,103	358,339
営業損失(△)	△156,195	△25,691
営業外収益		
受取利息	221	43
法人税等還付加算金	634	851
その他	16	16
営業外収益合計	872	912
営業外費用		
支払利息	3,456	3,733
社債利息	915	711
その他	92	174
営業外費用合計	4,464	4,620
経常損失(△)	△159,786	△29,398
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,831	563
関係会社株式売却益	—	43,060
特別利益合計	1,831	43,623
特別損失		
固定資産除却損	1,797	4,419
特別損失合計	1,797	4,419
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△159,752	9,805
法人税、住民税及び事業税	3,331	2,452
法人税等調整額	△28,869	△12,869
法人税等合計	△25,537	△10,416
少数株主損益調整前四半期純利益	—	20,222
少数株主損失(△)	△592	△190
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△133,622	20,413

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△159,752	9,805
減価償却費	8,024	7,323
のれん償却額	14,293	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,328	△563
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,237	9,896
工事損失引当金の増減額(△は減少)	435	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△43,060
固定資産除却損	1,797	4,419
受取利息及び受取配当金	△221	△43
支払利息及び社債利息	4,371	4,445
売上債権の増減額(△は増加)	14,468	△4,636
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,932	7,688
仕入債務の増減額(△は減少)	△244	△21,683
未払費用の増減額(△は減少)	△38,818	△41,120
その他	60,261	3,782
小計	△93,408	△63,746
利息及び配当金の受取額	221	43
利息の支払額	△3,356	△4,262
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,044	△14,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101,588	△82,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,044	△23,039
無形固定資産の取得による支出	△6,992	△2,308
敷金及び保証金の差入による支出	△10,736	△446
敷金及び保証金の回収による収入	2,118	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	55,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,655	30,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	113,000	△47,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△213	△220
配当金の支払額	△54	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,732	△67,236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,511	△119,277
現金及び現金同等物の期首残高	575,721	465,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	547,210	346,404

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも2期連続してマイナスとなりました。また、前連結会計年度において減損損失等の多額の特別損失を計上したことにより、前連結会計年度末において33,913千円の債務超過となっております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めて参りました。収益化の見込めない不採算事業から撤退したほか、営業損失が大きく膨らんでいたシステム事業についても事業改革を断行し、前第4四半期連結会計期間には営業利益を計上するまでに回復しておりました。

当第1四半期連結会計期間においても、大きな成長を見込んでいる障がい者雇用支援サービスの立ち上がりにより若干の遅れが見られるものの、人材派遣サービスの需要が伸張している人材ソリューション事業の売上が計画を上回り、全体としてはほぼ計画通りに推移しております。しかし、第1四半期連結会計期間は一部の事業にとっては閑散期となるため、結果として、営業損失25,691千円、経常損失29,398千円と損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも82,073千円のマイナスとなっております。なお、子会社株式の売却により、四半期純利益は20,413千円となり、債務超過額は13,691千円にまで減少しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、立案した事業計画の達成に粛々と努めてまいります。また、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持することで、金融機関へ短期借入金の借り換えを前提とした継続支援の要請に努めて参ります。さらに、子会社株式等の資産売却、第三者割当増資等の資本増強も引き続き検討して参ります。

しかしながら、上記の事業計画については、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びそれに伴う計画停電等の影響により、今後の経済情勢が変化する可能性があり、大きな不確定要素を内包しております。

また、当第1四半期連結会計期間末の短期借入金の残高は516,000千円で、その返済期限は最長で平成23年9月30日であります。今後、金融機関との借り換え協議が合意に至らない場合、当社グループの資金繰りが著しく悪化する可能性があります。

これらのことより、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

(単位：千円)

	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	パフォーマンス・コンサルティング事業	システム事業	モバイル・マーケティング事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	381,414	582,864	54,381	191,865	11,907	1,222,435	-	1,222,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,845	26,422	5,870	7,377	2,542	49,058	(49,058)	-
計	388,260	609,287	60,251	199,242	14,450	1,271,493	(49,058)	1,222,435
営業利益又は営業損失(△)	△11,442	47,086	△16,661	△82,338	△9,420	△72,777	(83,418)	△156,195

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) ビジネスソリューション事業・・・アウトソーシング受託
- (2) 人材ソリューション事業・・・人材派遣、営業代行
- (3) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
- (4) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
- (5) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アウトソーシング、人材派遣、システム開発受託等の役務提供を主な事業としており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「ビジネスソリューション事業」、「人材ソリューション事業」、「システム事業」、「パフォーマンス・コンサルティング事業」の4つとしております。

「ビジネスソリューション事業」は、主にロジスティクス及びセールスプロモーション分野のアウトソーシングサービスを提供しています。また、障がい者雇用支援サービスと当該サービスに付随する農園運営事業も含まれております。

「人材ソリューション事業」は、人材派遣、営業代行等、人材に係わるサービスを提供しており、主要な運営業務はオフィスサポート人材派遣事業と営業支援人材派遣事業であります。

「システム事業」は、システムコンサルティング、システム開発受託、システムエンジニア派遣等、システムに関するサービスを顧客のニーズに合わせて提供しています。

「パフォーマンス・コンサルティング事業」は、企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング等のサービスを提供しています。

なお、マネジメント・アプローチの採用に伴い、全社共通費用の各報告セグメントに対する配賦方法について見直しを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビジネス ソリューション 事業	人材ソリ ューション 事業	システム 事業	パフォー マンス・コン サルティ ング事業					
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	524,200	748,340	197,006	59,723	1,529,270	6,194	-	1,535,435	
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,990	94,330	5,631	90	111,043	135	(111,178)	-	
計	535,190	842,671	202,638	59,813	1,640,314	6,299	(111,178)	1,535,435	
セグメント 利益又は損失(△)	16,917	72,619	3,465	△27,722	65,280	△3,060	(87,910)	△25,691	

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル・マーケティング事業であります。
2. セグメント利益の調整額△87,910千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△85,081千円、セグメント間取引消去△2,829千円が含まれています。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 企業結合等関係

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

事業分離

①分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

分離先企業の名称：株式会社ワークハピネスコンサルティング

分離した事業の内容：当社の連結子会社である株式会社エスプール総合研究所のパフォーマンス・コンサルティング事業

事業分離を行った理由：株式会社エスプール総合研究所は、平成18年4月28日に設立し、企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング等のパフォーマンス・コンサルティング事業を展開しております。この度、同社の取締役より、独立した体制による迅速な対応によって事業を推進していくことが同社にとっては有益との判断から、MBO方式による全株式の買収の申し入れがありました。一方、当社グループは昨今の経営状況から財務体制強化のための子会社株式売却を検討しており、双方の企業価値の向上につなげるための最適な判断として、株式会社エスプール総合研究所の保有全株式を売却することと致しました。

事業分離日：平成23年2月28日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項：連結子会社である株式会社エスプール総合研究所の全株式の譲渡

②実施した会計処理の概要

移転損益の金額：43,060千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳：

流動資産	162,624千円
固定資産	7,082千円
<u>資産合計</u>	<u>169,706千円</u>
流動負債	107,767千円
<u>負債合計</u>	<u>107,767千円</u>

会計処理：株式会社エスプール総合研究所の株式の連結上の帳簿価格と、この対価として当社が受け取った現金との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しました。

③分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

パフォーマンス・コンサルティング事業

④四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	会計期間
売上高	59,813千円
営業損失	27,722千円

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。